SUSTAINABILITY REPORT 2023

コーポレートサステナビリティレポート2023

NOMURA
野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメントの

企業理念

野村アセットマネジメントは、常にお客様に最高のご満足をいただき、深く信頼される運用会社をめざします。
お客様のニーズに対応した商品、最良のパフォーマンスとサービスを提供することこそ、
資産運用ビジネスの本質であり、私たちの使命であると考えます。

野村アセットマネジメントは、
グローバルな業務展開により、
最良の品質を備えた商品とサービスをもって
お客様に最高の付加価値を提供するために、
たゆまない努力を続けます。

野村アセットマネジメントは、
人材こそ最も重要な会社資産であると考えます。
それぞれの業務分野における
高度な専門性を有した人材の育成に全力を傾け、
創造性豊かな活力ある資産運用会社をめざします。

野村アセットマネジメントは、
資産運用を託される者として高い倫理観を持ち、
お客様からの深い信頼を獲得するとともに
健全な運営を指向することにより、
資産運用ビジネスを通じて
広く社会の発展に貢献します。

私たちは、このような企業理念のもと、

**最先端の投資技術を駆使し、
お客様のニーズにあった商品を
開発します。**

**グローバルベースのリサーチと
運用能力の強化を図ります。**

**リスク・マネジメントと
コンプライアンスを徹底します。**

**状況変化に応じた
きめ細かなクライアント・サービスを
提供します。**

ESGステートメント

最新版はこちらでご覧いただけます。
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/esgstatement.html

当社の企業理念およびお客様本位の業務運営を実現するための方針に基づき、2019年3月に定め、2021年・2022年に改定しています。
本ステートメントは、当社のESGに関連する活動の方向性、および環境や社会のリスクに対して当社がどのように対応していくかについて、
ステークホルダーの皆様と共有し、持続可能な豊かな社会の実現を目指していくことを目的として策定されました。
責任ある機関投資家として投資先企業にESGを重視した経営を求めるとともに、当社においてもESGを重視した事業運営を進める方針を示しています。

PAGE 01 野村アセットマネジメントのサステナビリティ

01 / 野村アセットマネジメントの企業理念／ESGステートメント
02 / 目次／野村グループの社会的使命
03 / CEO Message
04 / サステナビリティに関する取組みの歩み
05 / コーポレートサステナビリティの取組み
06 / サステナビリティ・アドバイザリー・ボード外部有識者からのメッセージ
07 / インベストメント・チェーンの実現で目指す社会へ
08 / インベストメント・チェーンの実現に向けた重要課題
09 / マテリアリティ～投資を通じた社会課題の解決～
10 / マテリアリティ～事業会社としてのサステナビリティ～
11 / マテリアリティのKPI

PAGE 12 GOAL インベストメント・チェーンの強化

12 / 資産形成に資するすぐれた商品・サービスの提供／責任投資の推進／デジタライゼーションによる運用力・お客様の利便性の向上
13 / 金融経済教育の推進
15 / 地方創生支援

PAGE 16 GOAL 健全な地球環境の実現

16 / 脱炭素社会の実現・自然資本の保全

PAGE 17 GOAL 人権が尊重される社会の実現

17 / DEI&B（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン&ビロンギング）
18 / DEI&B～女性活躍推進～
19 / DEI&B～多様性の推進～
20 / DEI&B～人材育成～／ウェルビーイングで働ける環境づくり

PAGE 21 GOAL ガバナンスを通じた企業価値の向上

21 / コーポレートガバナンスの強み

PAGE 22 グローバルの取組み

22 / グローバルネットワークにおけるサステナビリティへの取組み
23 / 資本提携する運用会社におけるサステナビリティへの取組み

PAGE 24 会社情報

24 / 会社概要

野村グループの社会的使命

金融資本市場を通じて、真に豊かな社会の創造に貢献する

これは、1925年の創立以来変わらない、野村グループの使命です。野村グループの一員である野村アセットマネジメントは、責任ある機関投資家として、お客様の資産形成に貢献し、持続可能な豊かな社会の実現を目指しています。野村グループ創業者である野村徳七が説いた「証券報国」という言葉の通り、「社会課題の解決を通じた持続可能な成長の実現」という経営ビジョンのもと、豊かな社会の創造に貢献することを使命としてきました。

当レポートについて

当社が事業会社として取り組む、コーポレートサステナビリティに関連する活動をステークホルダーの皆様へ伝えるために作成したものです。

責任投資レポート

当社が機関投資家として取り組む、責任投資全般に関連する活動を、個人投資家、投資先企業、国内外の機関投資家やアセットオーナーの皆様に理解を深めていただくために、「責任投資レポート」を発行しています。

責任投資レポートはこちら
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/library/ri-report.html

CEO兼代表取締役社長
小池 広靖
Hiroyasu Koike

CEO Message

資産形成と同時に社会課題解決に貢献し「世の中の役に立つ資産運用会社」であり続ける

野村アセットマネジメントは、責任ある機関投資家として、お客様の資産形成に貢献し、持続可能な豊かな社会の実現を目指しています。お客様のニーズはますます多様化しています。資産運用サービスの高付加価値化が求められる中、私たちは資産運用におけるソリューション・プロバイダーへの進化を遂げることで、世界のお客様から選ばれる、「世の中の役に立つ資産運用会社」でありたいと考えています。

私たちは、お客様への投資リターンの提供に加えて、ESGを含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）にも積極的に取組んでいます。サステナビリティは、「投資の好循環（インベストメント・チェーン）」を支える重要な経営課題の一つです。投資先企業には、企業価値の向上だけでなく、サステナビリティを重視した経営を求めます。そして、当社においてもサステナビリティを重視した事業経営を進めています。例えば、当社拠点におけるネットゼロ達成に向けた目標設定と施策の推進や、企業版ふるさと納税の仕組みを活用した、地方創生に向けた寄附スキームの創設などがその一例です。

インベストメント・チェーンは、その一連の投資の好循環を継続させることが重要です。お客様の大切なご資金をお預かりし運用する、野村アセットマネジメントなどの資産運用会社の役割は、投資先企業の市場価値を評価するだけではありません。投資先企業の事業環境を深く理解し、企業価値向上と持続的成長を実現できるよう積極的に働き掛ける（エンゲージメント）役割もあります。当社では、高度な専門性を持つエンゲージメント推進室が、機関投資家の目線で企業と実効性のある対話を推進し、SDGsの取組みを後押ししています。インベストメント・チェーンを生み出し、継続させることで、持続可能な経済成長と豊かな社会を実現し、お客様の資産形成に繋げていきます。

また、この投資の好循環の成果をより多くの方に享受していただくには、資産運用の裾野を広げることも重要だと考えています。当社が注力する金融経済教育も、礎にはインベストメント・チェーンの考え方が存在します。

当社は1959年の設立以来、グローバルに資産運用ビジネスを展開してきました。これからも、高度の業務経験を経て高い見識を得た多様な人材が、能力や個性を発揮し、幅広いソリューションの提供を通じて、社会に貢献してまいります。そして、世界のお客様から選ばれる、日本を代表する運用会社を目指し、まい進してまいります。

サステナビリティに関する取組みの歩み

イニシアティブについては「責任投資レポート2022」P13~P18をご参照ください。

責任投資レポート2022
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/pdf/ri-report2022_all.pdf

GO FURTHER

2021

当社内取組み

- 重要課題（マテリアリティ）を公表
- 運用資産の温室効果ガス排出量に関する「2050年ネットゼロ目標」「2030年中間目標」を設定
- エンゲージメント推進室を新設
- ESGステートメント改定

主な参加イニシアティブ等

- ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ（NZAM）に加盟
- CDP、PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）、Access to Nutrition Initiative、GRESBに署名

2022

当社内取組み

- サステナビリティ推進室、ネットゼロ戦略室を設立
- サステナビリティ・アドバイザリー・ボードを新設
- マテリアリティのKPIを公表
- 「Asset Management Women's Forum」ネットワーク事務局を立ち上げ
- ESGステートメント改定

主な参加イニシアティブ等

- Women in ETFsに署名

2020

当社内取組み

- 地方創生に向けた寄附スキームを創設
- 資産運用研究所を設立

2019

当社内取組み

- ESGステートメントを策定

主な参加イニシアティブ等

- TCFDに賛同
- Access to Medicine Index、Climate Action 100+、30% Club Japan（Investor Group）、JSI（ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ）、FAIRR（Farm Animal Investment Risk and Return）に署名

2018

当社内取組み

- スチュワードシップ活動に対する自己評価の開示

主な参加イニシアティブ等

- ICGN（国際コーポレートガバナンス・ネットワーク）、ACGA（アジア・コーポレートガバナンス協会）に署名

2017

当社内取組み

- 議決権行使結果の個別開示

主な参加イニシアティブ等

- マレーシアのスチュワードシップ・コードの受け入れ

2016

当社内取組み

- 責任投資調査部、責任投資諮問会議を設立
- 利益相反管理方針の策定

主な参加イニシアティブ等

- シンガポール、香港、台湾の各スチュワードシップ・コードの受け入れ
- 英国拠点がUK FRC（英国財務報告評議会）からTier1評価獲得

2015

当社内取組み

- 責任投資グループ、ESGスペシャリストを新設
- スチュワードシップ委員会を責任投資委員会に統合

2014

当社内取組み

- ESG委員会を責任投資委員会に改組
- 議決権行使委員会をスチュワードシップ委員会に改組

主な参加イニシアティブ等

- 日本版スチュワードシップ・コードの受け入れ

START

2001

当社内取組み

- 議決権行使委員会を設置

2004

当社内取組み

- SRIインデックスファンド、ガバナンスファンドの運用開始

2010

主な参加イニシアティブ等

- 英国スチュワードシップ・コードの受け入れ

2011

当社内取組み

- ESG委員会（現責任投資委員会）を設置

主な参加イニシアティブ等

- 国連責任投資原則（UN PRI）に署名

2012

主な参加イニシアティブ等

- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）に署名

コーポレートサステナビリティの取組み

当社は、資産運用会社としてのサステナビリティを重視した事業経営をより一層推進し、社内外への発信を強化するため、2022年4月にサステナビリティ推進室を新設しました。また、当社における社会の持続可能性の向上に資するサステナビリティ活動に係る取組みの成果を、経営レベルで評価するとともに、課題解決に向けた施策を討議し、取組みを一層推進することを目的として、サステナビリティ推進会議を設置し、四半期ごとに開催し、全執行役員が出席しています。

また、当社のサステナビリティに係る取組みについて、世の中の潮流を踏まえ社外の視点から助言、講評を得ることを目的として、サステナビリティ・アドバイザリー・ボードを設置し、年2回開催しています。ボードメンバーは、当社の独立社外取締役3名に加えて外部有識者2名を招へいしています。

2022年度は、全社的なサステナビリティ推進を図るものとしては主に、ESGステートメントに当社が目指す社会を明記したことと、マテリアリティKPIの公表に取り組みました。

ESGステートメントの改定

当社が資産運用会社としてどのような社会を目指しているのか、組織横断的に議論を重ねて明確化することに取り組み、ESGステートメントに明記する形で改定し、公表しました。（当社が目指す社会の姿については、▶P.07 参照）

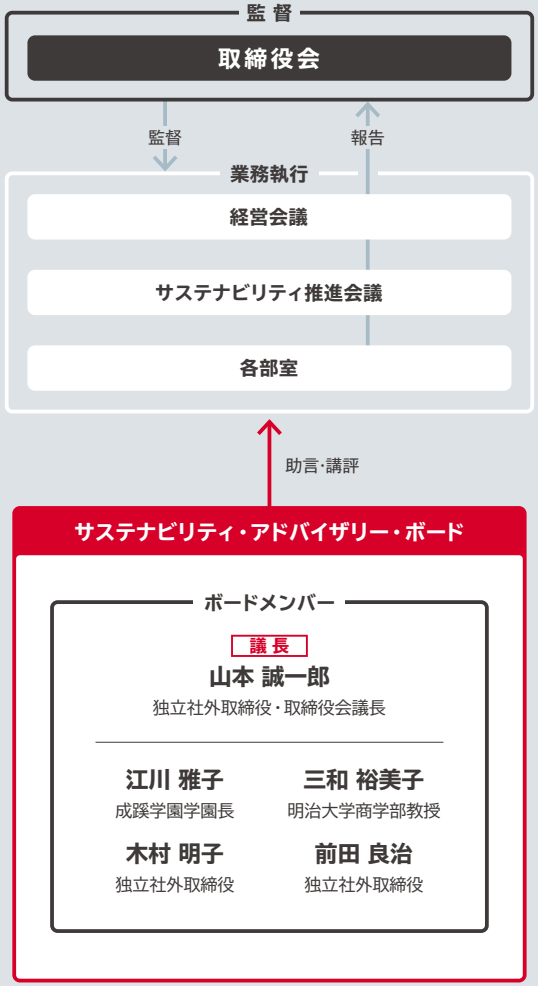
マテリアリティのKPI

2021年に公表した当社のマテリアリティの各項目について、取組みの成果を測る確認指標を定め、推進の状況について四半期ごとにモニタリングを行いました。当該指標の中から、当社の主要なステークホルダーに対する重要性の高い取組みであり、中長期での目標を設定した上で毎年実績値が開示できるものについて、マテリアリティのKPIを設定し、公表しました。（マテリアリティのKPIについては、▶P.11 参照）

2023年の展望

サステナビリティ推進室を新設してから一層の整備を進めた体制や仕組みを活用し、当社のマテリアリティ解決に向けた取組みを全社的に自分事として浸透させるよう、取組みの深化に努めます。そして、このコーポレートサステナビリティレポートやサステナビリティに係る当社ホームページ上で、取組みを分かりやすく、そして当社の強みやこだわりが伝わるように発信することで、「野村アセットマネジメントらしさ」を社内外のステークホルダーの皆様に感じていただけるよう推進してまいります。

サステナビリティ推進体制



コーポレートユニット副ユニット長
兼コーポレートユニット（財務部、サステナビリティ推進室、人事部、資産運用研究所）
担当
畦地 理代
Riyo Azechi

サステナビリティ・アドバイザリー・ボード

外部有識者からのメッセージ

サステナビリティを「自分事」として取り組みパフォーマンス向上を期待

江川 雅子

成蹊学園学園長
東京大学金融教育研究センター招聘研究員
三井物産株式会社社外取締役
三菱電機株式会社社外取締役

私は40代まで外資系投資銀行でM&Aや資金調達に携わっていましたが、運用会社との接点は少なく、当社についての知識も限られていました。今回サステナビリティ・アドバイザリー・ボードのメンバーに就任して、当社がサステナビリティに真摯に取り組もうとしている姿勢が印象に残りました。また、「調査の野村」らしく、調査分析に力を入れていることは評価できます。ESG投資はまだ歴史が浅く、長期的な企業価値との関係など研究・分析すべきテーマが山積しています。それらを解明しながら実務に生かしてほしいと思います。

2022年に改定されたESGステートメントでは、特に重要なESG課題として「多様と包摂性」に「公平性」「帰属意識」を加えて「多様性と公平性、包摂性、帰属意識（DEI&B）」としたことに、グローバル志向、最先端を目指す意思を感じました。2030年度までに部室長等に占める女性の割合を4割以上とするというKPIも定めています。ESGステートメントもKPIも、皆が「自分事」として取り組むのが重要です。トップがコミットメントを示すと同時に、継続的に社内で議論する、具体的な行動計画を立てるなど、日々の行動に根付かせる取組みを進めなくてはなりません。ダイバーシティの向上が組織のパフォーマンスを高めるという認識を、皆が共有した上で、推進していただきたいと思います。

ESG業界で国内外の資産運用会社をリードする存在になってほしい

三和 裕美子

明治大学商学部教授
エーザイ株式会社社外取締役
ビジョン株式会社社外取締役

今やサステナビリティと金融や企業活動とを切り離して考えることができない時代です。地質学的に見て、人類の痕跡が地球の地層を覆いつくす「人新世」の時代に入ったともいわれ、われわれはサステナビリティの観点からESGを真剣に考える必要があります。2008年の金融危機以降、金融業界に対して強い不満が向けられました。このことが、金融からサステナビリティを考える契機となりました。金融は地球環境や社会の課題を解決する有効な手段です。この時代に金融に携わる人々に向けて、ノーベル経済学賞受賞者のロバート・シラー教授は「金融は、単にリスクを管理するだけでなく、社会の資産の管理保全者として機能し、社会の最も深い目標達成を支援する存在となる※」とエールを送ります。

野村アセットマネジメントは、日本でトップクラスの資産運用会社であり、前述の「社会の最も深い目標達成を支援する」役割をリードする立場にあります。2022年のESGステートメントの改定においては、投資の好循環（インベストメント・チェーン）とその実現のために解決すべき重要課題が明確になりました。地方創生、ネットゼロ、女性活躍などの社会的な目標を達成するために、国内外でESG業界をリードする活躍を期待しています。

※ロバート・J・シラー
『それでも金融はすばらしい』（P20、東洋経済新報社、2013）

インベストメント・チェーンの実現で目指す社会へ

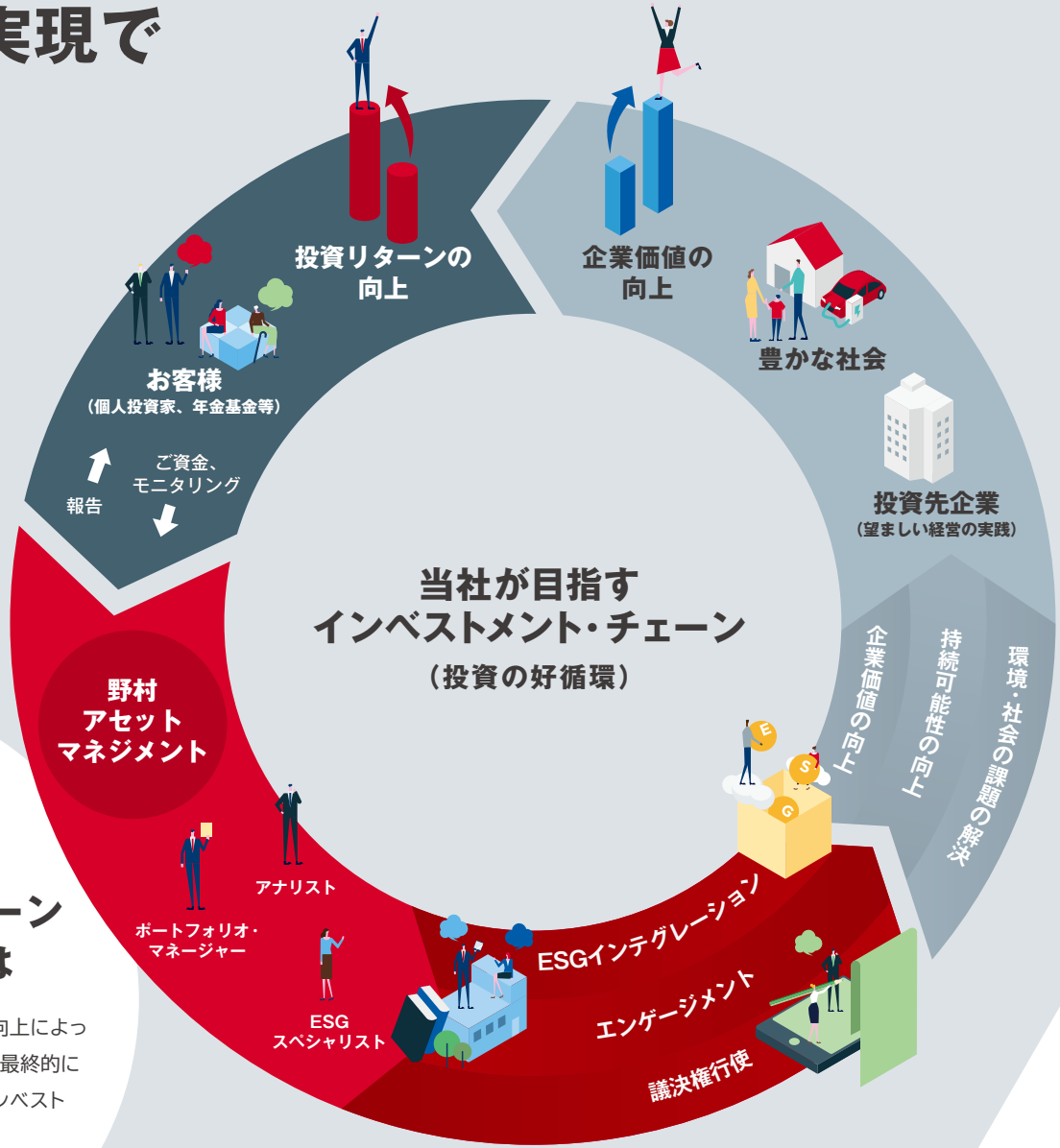
当社が目指す社会

～「野村アセットマネジメント ESGステートメント」より～

持続可能な豊かな社会、すなわち豊かな自然環境が保全され、多様な価値観を持つ人的資本が活用され、技術革新により経済が発展し、そして人権が尊重され人々がウェルビーイングな状態で活躍する社会であり、それはESG[1]課題が解決されSDGs[1]が達成された社会です。

ESG
ESGはEnvironment（環境）、Social（社会）及び（Corporate）Governance（企業統治）の総称。

SDGs
SDGsはSustainable Development Goalsの略称で、2015年に国連において採択された、2030年までに世界で達成するべき持続可能な開発目標。



インベストメント・チェーン（投資の好循環）とは

投資家の投資対象となる企業が中長期的な価値向上によって利益を拡大し、それに伴う配当や賃金の上昇が最終的に家計にまで還元されるという一連の流れをインベストメント・チェーンと呼びます。

インベストメント・チェーンの実現に向けた

重要課題（マテリアリティ）

4つのゴールと当社のマテリアリティ

インベストメント・チェーンの強化

- 資産形成に資するすぐれた商品・サービスの提供
- 責任投資の推進
- デジタライゼーションによる運用力・お客様の利便性の向上
- 金融経済教育の推進
- 地方創生支援

健全な地球環境の実現

- 脱炭素社会の実現
- 自然資本の保全

人権が尊重される社会の実現

- DEI&Bの推進
- 社員がウェルビーイングな状態で働ける環境づくり

ガバナンスを通じた企業価値の向上

- コーポレートガバナンス機能の十分な発揮
- 内部統制システムの強化・充実

当社は、「責任投資レポート2020」においてマテリアリティを公表しました。マテリアリティの解決に向けて社内の議論を深め、また、サステナビリティ・アドバイザリー・ボードからの助言も踏まえて、2022年度にKPIを設定・公表し、資産運用会社としてサステナビリティを重視した事業運営を一層推進しています。引き続き、進捗を把握し、目指す姿に向けて取組みを加速させることで、持続可能な豊かな社会の実現を目指します。

マテリアリティの選定プロセス

STEP 01 リストアップ
当社が目指す投資の好循環（インベストメント・チェーン）の実現のため、当社を取り巻く環境やビジネス活動を踏まえ、重点的に取り組むべきと想定される課題をリストアップ。

▼

STEP 02 分析
当社のビジネス活動への影響度・社会への影響度の観点から、社内の各部署へのヒアリングなどを通じて重要課題候補を抽出。

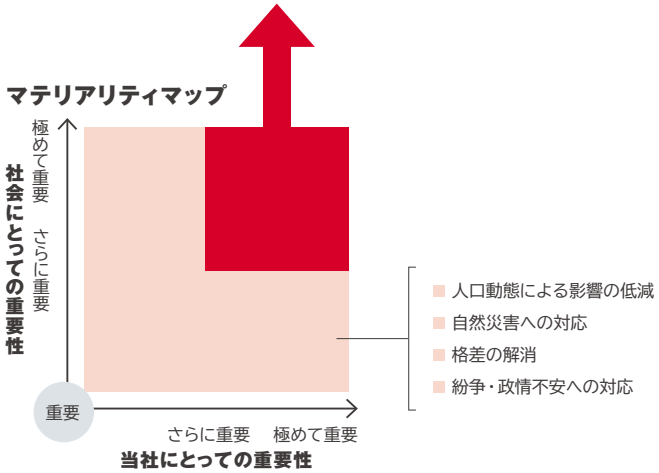
▼

STEP 03 選定
野村グループの経営ビジョンや当社の企業理念などに照らし、候補の重要性や影響度、その解決のための取組みについて社内で議論を重ね、マテリアリティを選定。

▼

STEP 04 決定・公表
経営会議で妥当性を確認したうえで、決定・公表。
環境変化や当社のビジネスの進展、取締役会への報告やサステナビリティ・アドバイザリー・ボードからの助言を踏まえ、必要に応じて見直し、調整。

マテリアリティマップ



マテリアリティ ～投資を通じた社会課題の解決～

ゴール	マテリアリティ	目指す姿	主な取組み
インベストメント・チェーンの強化	資産形成に資するすぐれた商品・サービスの提供	お客様の様々な資産運用ニーズに応え、最良の運用パフォーマンスを提供していきます	■ 伝統的資産に加え、ESGやオルタナティブなどの領域での運用拡大やアセット・アロケーション能力のさらなる向上 ■ 様々なライフステージのお客様向けの商品・サービスの開発・提供
	責任投資の推進	スチュワードシップ活動を通じて、投資先企業の企業価値向上と社会的価値の創造を後押ししていきます	■ 非財務情報を運用プロセスに組み込むESGインテグレーションの強化 ■ ESGの観点や重要テーマを踏まえた積極的なESGエンゲージメントの推進
		ゴール：健全な地球環境の実現 — 持続可能な脱炭素社会への移行に向けて、エンゲージメント等を通じて気候変動問題への取組みを投資先企業に求めます	■ 気候変動リスク・機会に対する運用の高度化 ■ 投資先企業へのエンゲージメントを通じた気候変動問題への取組みの経営戦略への反映
		ゴール：健全な地球環境の実現 — 自然資本の持続可能性を考慮した経営戦略を投資先企業に求めます	■ 投資先企業へのエンゲージメントを通じた自然資本と事業の共存に向けた取組みの経営戦略への反映
		ゴール：人権が尊重される社会の実現 — 多様な人材が能力や個性を発揮することで、持続的に付加価値を創出するために、投資先企業のDEI&B推進を求めます	■ 投資先企業とのエンゲージメントを通じたダイバーシティ&インクルージョンの推進 ■ 日本株女性活躍ETFの設定・運用
		ゴール：人権が尊重される社会の実現 — 投資先企業が、質の高い労働環境を整備することで、生産性を向上し、付加価値の高いサービスを創出することを求めます	■ 働きやすい企業のパフォーマンスに着目した運用戦略の開発・運用 ■ 投資先企業とのエンゲージメントを通じたディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現
		ゴール：ガバナンスを通じた企業価値の向上 — 投資先企業が掲げる企業理念、経営目標を達成するために、コーポレートガバナンス機能の十分な発揮を求めます	■ コーポレートガバナンス強化に向けた投資先企業とのエンゲージメント ■ 議決権行使ガイドラインに則った規律ある議決権行使
	デジタライゼーションによる運用力・お客様の利便性の向上	先端テクノロジーを最大限活用し、お客様により一層の投資機会と付加価値を提供していきます	■ デジタルコンテンツのUI/UXの向上やDXを活用した新たなビジネス領域の開拓

「責任投資の推進」の詳細は
責任投資レポートをご参照ください
責任投資レポート2022
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/pdf/ri-report2022_all.pdf

マテリアリティ ～事業会社としてのサステナビリティ～

ゴール	マテリアリティ	目指す姿	主な取組み
インベストメント・チェーンの強化	デジタライゼーションによる運用力・お客様の利便性の向上	先端テクノロジーを最大限活用し、お客様により一層の投資機会と付加価値を提供していきます	■ AIやオルタナティブデータ等を活用した運用手法の開発
	金融経済教育の推進	投資信託をお客様に身近な存在にするために、金融経済教育を推進し、投資家の裾野拡大に取り組みます	■ 資産形成の普及促進に結び付く、充実した教育・研修プログラムの拡充
	地方創生支援	地域金融機関を起点とした地方創生の大きな流れを、地域金融機関と共に創り出します	■ 地域金融機関と連携した企業版ふるさと納税を活用した寄附スキームの創設 ■ 地域金融機関と共に地方創生とESGのあり方について議論するESGフォーラムの開催
健全な地球環境の実現	脱炭素社会の実現	持続可能な脱炭素社会への移行に向けて、カーボンニュートラル達成を目指します	■ カーボンニュートラル達成を目指し、当社におけるCO_2排出量削減
	自然資本の保全	自然資本の保全に向けた取り組みを推進します	■ 環境・社会配慮型製品の活用
人権が尊重される社会の実現	DEI&B（Diversity Equity Inclusion & Belonging）の推進	多様な人材が能力や個性を発揮することで、持続的に付加価値を創出するために、当社のDEI&Bを推進します	■ 役割等級制度（Job型人事制度）の導入 ■ 多様なプロフェッショナル人材の育成と登用 ■ 仕事と育児/介護等の両立支援 ■ DEI&Bの意識を高める研修やワークショップの継続的な実施
	社員がウェルビーイングな状態で働ける環境づくり	社員のウェルビーイングを促進する労働環境を整備することで、高い生産性の実現、付加価値の高いサービスの創出を目指します	■ 長時間労働の是正 ■ 柔軟な働き方の促進・社員エンゲージメント（会社に対する貢献意欲）の向上に向けたマネジメントとのコミュニケーション強化 ■ ヘルスリテラシーの向上に向けた教育 ■ 従業員の健康状態の把握とメンタルヘルスチェック ■ 感染症予防対策の実施
ガバナンスを通じた企業価値の向上	コーポレートガバナンス機能の十分な発揮	企業理念、経営目標を達成するために、コーポレートガバナンス機能の十分な発揮を推進します	■ 監査等委員会設置会社としてモニタリングモデルを採用 ■ 専門分野の知見を持つ独立社外取締役の起用 ■ 各種委員会の設置
	内部統制システムの強化・充実	お客様の資産を守り、深い信頼を獲得するために、内部統制システム、利益相反管理体制の強化、充実に取り組んでいきます	■ 三つの防衛線による内部統制システムの構築 ■ 各種委員会による市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク等のモニタリング ■ コンダクトリスク管理体制の強化 ■ 堅牢な危機管理体制の構築 ■ 利益相反管理体制の強化 ■ ファンド業務運営諮問会議、責任投資諮問会議の設置と、両会議における独立した立場にある外部専門家の起用 ■ 運用、調査における意思決定や人材の独立性の確保

マテリアリティのKPI

ESGを含むサステナビリティに関する取組みの成果を測り、透明性を一層高めるため、当社のマテリアリティの成果指標（KPI）を2023年1月に設定しました。

お客様本位の業務運営

お客様の資産形成に資する、より良い運用商品（運用パフォーマンス）を、継続的に（運用年数）、お客様に提供する（運用残高）という考えに基づき、KPIを設定しています。

KPI **国内公募投信**

Fundmark[※1]残高加重レーティング

▶ 継続的に**3.0**を上回る　現 状 ❯ 全体：3.2　2023年3月末時点

詳細はこちら
https://www.nomura-am.co.jp/corporate/service/cobo/kpi.html

なお、運用力の強化に向けて、自社のアクティブ運用力を測る指標として下記も計測しています。

国内公募投信アクティブファンド

資産種別ごとの3年および5年の平均シャープレシオ[※2]

目 標 ❯ 継続的に業界平均を上回る

現 状 ❯ 3年、5年平均共に、6資産中5資産で業界平均を上回る　2023年3月末時点

グローバルに提供するアクティブ運用戦略

3年および5年のシャープレシオによる競合優位戦略の比率[※3]

目 標 ❯ 競合他社比で上位1/3以内となる戦略の割合を継続的に1/3以上にする

現 状 ❯ 3年では1/3に満たなかったものの、5年では1/3を上回る　2023年3月末時点

達成を通じて、インベストメント・チェーンの強化を目指します。

※1 株式会社野村総合研究所は、国内で販売されている追加型投資信託の運用実績を用いて、商品ごとにパフォーマンスの比較・評価を行っています。運用方針や運用実態に沿って投資信託の分類（Fundmark分類:約300分類）を行い、同一分類内において、投資信託のパフォーマンス（リスク調整後リターン）を相対的に評価し、5段階の評価（Fundmarkレーティング）を発表しています。

※2 株式会社野村総合研究所が提供するFundmarkのデータベースによる。当社と業界平均の投資信託パフォーマンス（リスク調整後リターン）を資産クラスごとに当社が集計しています。

※3 運用パフォーマンスの分析プラットフォームとして世界の機関投資家に幅広く活用されているeVestmentのデータベースによる。リスク調整後リターンのeVestmentにおけるカテゴリー内順位を当社が算出し、集計しています。

温室効果ガス排出量削減

脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出量削減のための目標を定めています。

KPI **2050年までに運用資産の温室効果ガス排出量の ネットゼロ達成**

2030年中間目標 ▶ 当社運用資産のSBT認定 ポートフォリオカバー率 55%

現 状 ❯ 36.4%　2022年12月末時点

※SBTはScience Based Targetsの略で、パリ協定の目標と科学的に整合した温室効果ガスの削減目標のこと

KPI **2030年までに当社が利用する電力を 100%再生可能エネルギー起源の電力に切り替え、 温室効果ガス排出量の ネットゼロ達成**

現 状 ❯ 60.3%　2023年3月末時点

気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定の趣旨に賛同し、2050年までに投資先企業の温室効果ガス排出量のネットゼロを目指す資産運用会社によるグローバルなイニシアティブであるNZAMに加盟しています。責任ある機関投資家としてこの目標を達成するとともに、自社における取組みを進め、持続可能な脱炭素社会への移行に向けて、カーボンニュートラル達成を目指します。

部室長等に占める女性の比率

DEI&Bの推進の取組みの中でも女性活躍推進は重点項目であり、目標を定めています。

KPI **2030年度までに40%以上**　現 状 ❯ 23.7%　2023年4月1日時点

2030年度のありたい姿として、あらゆる意思決定の場に「女性が当たり前に参画している状態」を達成し、「女性活躍の先進的企業」として認知されることを目指し、2022年10月に行動計画を策定しました。

資産形成に資するすぐれた商品・サービスの提供

ESG運用残高

※2023年3月末時点

1兆3120億円

野村アセットマネジメントが運用する国内公募投信、UCITS等の海外籍投資ファンド、国内および海外の一任契約等において、各国・地域におけるESG規制や顧客ガイドライン等を踏まえ、当社がESGファンドと認定した運用戦略の残高です。
国内公募投信においては、「ESG統合」と「エンゲージメント・議決権行使」に加えてGSIAが分類するサステナブル戦略を積極的に活用している運用戦略をESGファンドと定義しています。

確定拠出年金（DC）向け専用公募投資信託

※2023年3月末時点

運用残高 **2.0兆円**

国内シェア **20.6%**

UCITS※残高

※UCITS：欧州委員会指令の基準を満たすファンドの総称
※2023年3月末時点

1兆2874億円

オルタナティブ運用資産残高

※2023年3月末時点

1兆2622億円

責任投資の推進～国内におけるエンゲージメントの実績～

エンゲージメント・ミーティング

延べエンゲージメント・テーマ数（延べ件数）

2,424テーマ（1,010件）

2022年1～12月

	比率	テーマ数
事業戦略	16%	397
財務戦略	15%	361
ESG関連ミーティング	69%	1,666
環境	19%	470
社会	14%	343
ガバナンス	28%	679
議決権行使関連	7%	174
合　計		2,424

デジタライゼーションによる運用力・お客様の利便性の向上

※2022年度実績

論文および学会等講演の数

48件

AIの活用数

11件
運用領域での主要シグナルとして活用

4件
アクティブ運用の参考情報として活用

金融経済教育の推進

資産運用を通じた社会課題の解決を目指し、幅広い世代に向けた情報発信に取り組んでいます。
当社がこれまで培ってきた資産運用に関する知見を活かして、投資信託を活用した資産形成に関するセミナーや、学生向けの出張授業を実施し、「お金を育てる」＝資産運用について考える機会の創出に取り組んでいます。
また、投資家の皆様に資産運用の考え方や金融商品・サービスに対するご理解を一層深めていただけるよう、販売会社向けのサポートにも力を注いでいます。

資産運用研究所

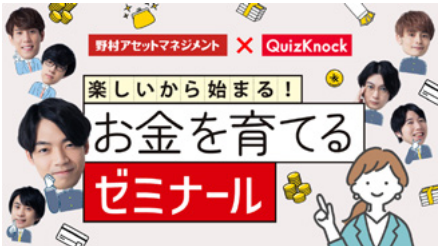
資産運用研究所

当社に蓄積されている資産運用に関する知識やノウハウに基づく情報を、分かりやすく発信する機能を担う社内組織として、2020年に設立。主に「資本市場に関する基礎的研究」「個人金融資産、資産形成に関する基礎的研究」「投資教育の推進」を調査テーマとし、情報発信に取り組んでいます。

投資教育プログラム

独自の「投資体験ゲーム」を開発

積み立て投資の特徴を楽しみながら学んでいただくために、参加者体験型のゲーム「つみたてGO!」を開発。当社が行う講義などを通じてご体験いただき、「一定の金額で、定期的かつ継続的に」投資をする方法＝積み立て投資についての理解を深めていただいています。



QuizKnock（クイズノック）との提携

QuizKnockの伊沢拓司氏が当社「資産形成アンバサダー」に就任し、QuizKnockと共に資産運用を楽しく正しく学ぶことを目的とした「お金を育てるゼミナール」を提供しています。投資信託を活用した資産運用に触れる第一歩として、全国出張授業「お金を育てるキャラバン」の開催や、YouTubeチャンネル「お金を育てる研究所」におけるQuizKnockと共に学ぶ動画の発信に取り組んでいます。

※QuizKnock（クイズノック）は、株式会社batonが運営するエンタメと知を融合させたメディア。東大クイズ王・伊沢拓司氏が中心となって、「楽しいから始まる学び」をコンセプトに、何かを「知る」きっかけとなるコンテンツを発信している。

TOPIC

SNS等を活用した情報発信

お金を育てる研究所

投資についてこれから学びたい方や、資産運用を活用したい方、セカンドライフに不安をお持ちの方など、幅広いお客様に寄り添ってサポートするコンテンツを取りそろえています。

ウェブサイト

Instagram

YouTube

当社運営SNS

Twitter

YouTube

Facebook

※各アイコンをクリックすると、対象のページに遷移します。

金融経済教育の推進

大学・高校向けの講師派遣

2022年度に提供した教育・研修

参加人数
8,813人

開催時間
131時間

2005年度以降、延べ500校以上の大学へ講師を派遣し冠講座に協力しています。累計の履修者数は6万人を超えました。他にもインターンシップによる学生の受け入れや、高校生を対象とした職業体験の実施、教員向けの講義・セミナーの実施などにも取り組んでいます。

金融機関向け教育・研修プログラム

2022年度に提供した教育・研修

参加人数
20,329人

開催時間
2,097時間

ウェブコンテンツ数
1,302件

販売会社に向けたコンサルティングを通じて、金融商品・サービスに関するお客様のご理解を一層深めていただけるように取り組んでいます。ゴールベースなどのテーマを設定し、理論・実践の面からサポートするプログラムなど、高い専門性を有する講師による講義や勉強会、ウェブコンテンツを通じたサポートを提供しています。

投資が応援になることを広める「新しい応援プロジェクト」

投資が社会課題を解決する力になり、それは応援になるという考え方を広めています。主に投資未経験の方に、投資には社会課題を解決する力があることを伝え、投資に対する新しい考え方や関心を持ってもらえるよう働き掛けています。若い世代が大事にしていると考えられる「何かを応援したい気持ち」が投資に向くことで、社会を豊かにすると同時に自身の資産形成につながることを伝えるのが主な目的です。

#新しい応援 PROJECT

「なんとなく投資の次はETF ～ETFは、NEXT FUNDS～」プロモーション

NEXT FUNDS

ETF（上場投資信託）をより多くの方々に知っていただき、個人投資家の方々にも投資先としてご活用いただけるよう、情報発信に取り組んでいます。タレントのカズレーザーさんがETFや、当社が運用するETFシリーズ「NEXT FUNDS」を紹介しています。「NEXT FUNDS」は、当社が運用するETFシリーズの統一ブランドです。「野村のETF」を意味する「Nomura EXchange Traded FUNDS」の頭文字であると同時に、「次世代のファンド」のラインナップを展開していく意思を表しています。

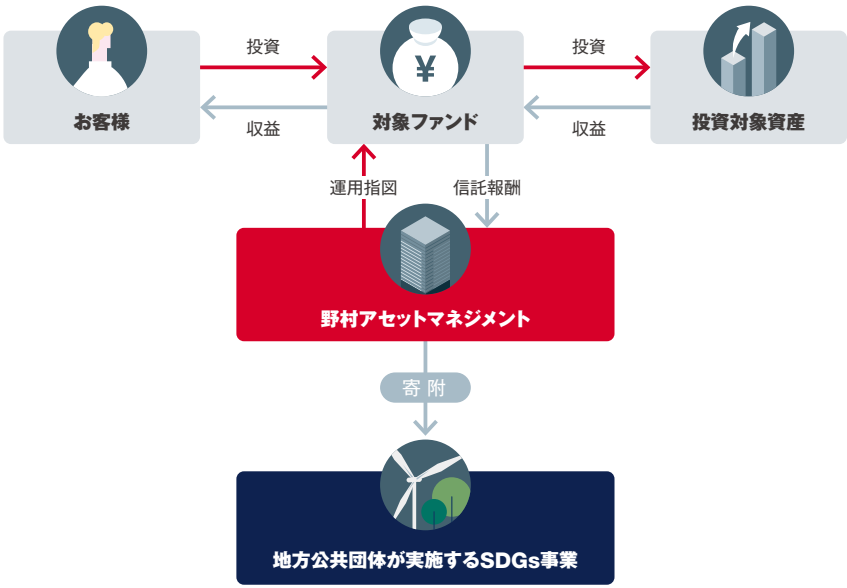
詳しくはこちら
https://nextfunds.jp/special/next_step/fund/

地方創生支援

当社は、資産運用ビジネスを通じて、サステナブル（持続可能）で豊かな社会の実現を目指しています。
その実現のために解決すべき重要課題の一つが「地方創生支援」であると考え、2020年に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用した寄附スキームを創設しました。
日本は人口減少・超高齢化という問題に直面しており、各地域は政府と一体となり、それぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会の創成を目指しています。
当社は、「資産運用による社会問題の解決」という手法で、投資家の皆様、日本の想いをつなぎ、地方創生に向けた課題の解決に貢献していきます。

地方創生に向けた寄附スキーム

当社のESG運用戦略商品（対象ファンド）の販売残高に応じて、当社の収益の一部を、各道府県において地方公共団体が実施するSDGs関連事業に寄附します。

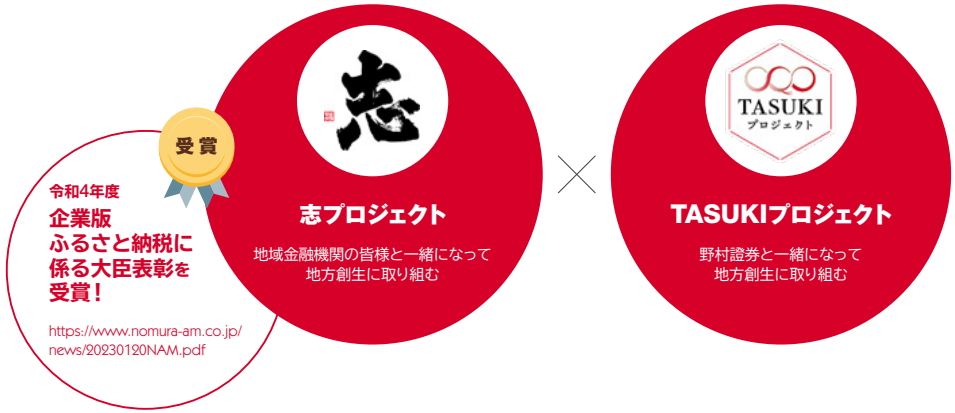


POINT 地域金融機関や地方公共団体とともに地方創生を推進

POINT 投資家の皆様は、ファンドの保有を通じて地方創生に向けた取組みに貢献

POINT 「企業版ふるさと納税制度」を活用して寄附を実施

プロジェクトのご紹介



各プロジェクトの詳細はこちら
志プロジェクト https://www.nomura-am.co.jp/special/kokorozashi/
TASUKIプロジェクト https://www.nomura-am.co.jp/special/tasuki/

寄附スキーム対象ファンドの残高計 ▶ 約1370億円（2023年3月末現在）

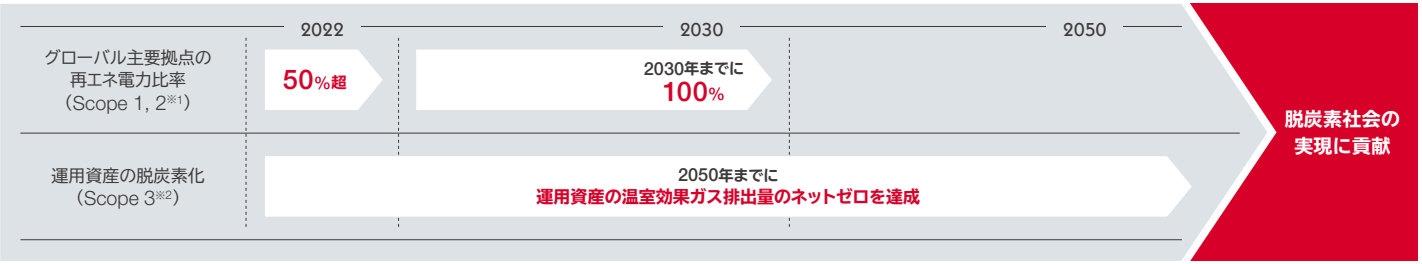
寄附累計額 ▶ 1億9500万円（2020年度～2022年度）

地域金融機関と共に地方創生とESGのあり方について議論するESG関連イベントの開催 ▶ 17回（2022年度実績）

脱炭素社会の実現・自然資本の保全

野村グループが定める「環境方針」に基づき、私たちはグループの一員として環境問題に積極的に取り組んでいます。
脱炭素社会の早期実現に向けて、当社の拠点では、省エネ対策をはじめ温室効果ガス排出量ネットゼロに向けた取組みを推進し、
従業員一人一人が環境に配慮して行動するための施策を実施しています。

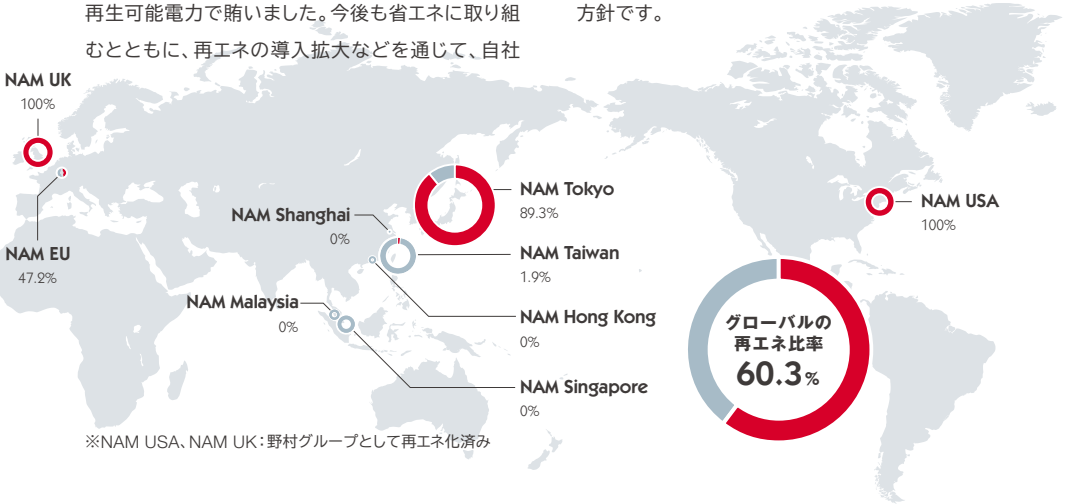
当社の脱炭素社会の実現に向けたロードマップ



※1 Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 ／ Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
※2 Scope 3：事業者の活動に関連する他社の排出

当社拠点排出量ネットゼロへの取組み

当社の各拠点で、可能な範囲で再生可能電力を調達することで、事業活動における環境負荷低減を図っており、2022年度ではグローバルで60.3%を再生可能電力で賄いました。今後も省エネに取り組むとともに、再エネの導入拡大などを通じて、自社拠点で利用する電力の再エネ比率100%に向けた取組みを加速させていき、2030年までに全ての拠点の消費電力を再生可能エネルギーに切り替える方針です。



※NAM USA、NAM UK：野村グループとして再エネ化済み

TOPIC

「グリーン電力証書」の活用

私たちが入居するオフィスビルのオーナー企業とのパートナーシップによる再生可能エネルギーの利用の他、「グリーン電力証書」を活用することで、国内拠点で調達する電力の89.3%を再生可能エネルギー由来としています。自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値である「グリーン電力証書」を取得することで、再生可能エネルギーを利用したと見なされています。

日本国内での
グリーン電力使用を証する
「グリーンパワーマーク」

地球環境配慮に向けた取組み

私たちは、再生可能エネルギーの利用に加え、紙使用量の削減や環境配慮型製品の利用等によっても、環境負荷低減の取組みを推進しています。

紙利用における環境負荷の軽減

当社の購入するコピー用紙は全て環境配慮型製品であり、グリーン購入比率は100%を達成しています。また、2022年度の印刷用紙の購入量は、2019年度から60.7%減少しています。2022年度は、新型コロナウイルス流行の収束に伴うリモートワーク中心の働き方からの出社率の上昇等により、印刷量が上昇傾向となりましたが、引き続き削減に努めます。

脱プラスチック

これまでに、プラスチック製のクリアファイルから紙製クリアファイルへの切り替えや、来客用飲料のペットボトル飲料の廃止、執務室におけるプラスチックコップの廃止を前提としたマグカップの配布、オフィスでの軽微な買い物に利用可能なエコバッグの配布など、当社の役職員が日常的に触れるものについて環境に配慮することで、役職員の意識改革や行動変容につなげる取組みを推進しています。

DEI&B（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン&ビロンギング）

野村グループ企業理念および行動規範に準じ、当社の役職員が持つ多様性および異なる価値観を尊重し、国籍・人種・性別・性自認・性指向・信条・社会的身分、障がいの有無等にかかわらず、全ての役職員が最大限の能力を発揮できる健全な職場環境を構築することで、長期的な企業価値の向上に努めます。
世の中に浸透してきた「DEI」からさらに一歩先へ進むため、「ビロンギング」を追加した「DEI&B」を当社は推進しています。

ビロンギング（Belonging）とは、ダイバーシティ&インクルージョンが推進された先に生み出される、社員が尊重され、「自分の個性を活かせる居場所はここにある」と心地よく感じられている状態を指します。さらに、持続的な企業価値向上に向けた目的意識を経営陣と従業員が共有し一体感を醸成することが必要です。

外部からの各種認証

多様性を推進する取組みについて、外部から様々な認証・評価を受けています。

くるみん
仕事と子育てを両立させるための継続的な取り組みの成果が認められ、2019年度から2期連続で次世代育成支援対策推進法に基づく厚生労働大臣による認定を取得しています。

トモニン
厚生労働省から「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク（愛称：トモニン）を取得しています。

PRIDE指標
職場におけるLGBTQ+への取組みの評価指標「PRIDE指標2022」で最高位の「ゴールド」を受賞しました。

ホワイト500
経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」に認定されています（2年連続4回目）。「ホワイト500」のうち上位50位以内でした。

「がんアライアワード2022」ゴールド受賞
治療しながら働くがん罹患者がいきいきと働くことができる職場や社会を実現するための民間プロジェクト「がんアライ部」主催の「がんアライアワード2022」において、ゴールドを受賞しました。

TOPIC

01 COLUMN ❯ 外部有識者イベントの開催

ESGやSDGsの観点から当社が果たすべきコーポレートサステナビリティについて、社員が「自分事」として捉え、当社における課題を認識し、それらを解決することで当社全体としてのサステナビリティの実現につなげたいと考え、外部有識者を招き、イベントを開催しました。

第1回テーマ
グローバルな人権問題とその解決に向けた取組み
～投資の力で社会課題の解決を～

登壇者

ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表
土井 香苗 様
取締役会議長　山本 誠一郎

第2回テーマ
「ジェンダー平等」について

登壇者

上智大学教授　三浦 まり 先生

第3回テーマ
外部有識者から見える野村アセットマネジメント

登壇者

成蹊学園学園長　江川 雅子先生
明治大学商学部教授　三和 裕美子先生

02 COLUMN ❯ ビロンギングを高めるための取組み

多様性への社員相互の理解を深め、当社の全ての方にとって働きやすい職場環境の実現を目指し、多様なバックグラウンドを持つ社員をインタビューし社内ウェブサイトで共有しました。

障がいがある方の働き方をインタビュー
働くうえでの工夫や普段感じていることなどを、字幕付きのオンラインツールでインタビューし、その様子を紹介しました。

介護と仕事の両立についてインタビュー
フレックスタイム勤務や在宅勤務、介護休暇を活用しながら、介護と仕事を両立している社員を紹介しました。

男性の育児休業座談会
男性の育児参加や仕事との両立に関する座談会を開催しました。

異業種から当社への転職
金融業以外の他社から転職したからこそ見えている当社の良さや驚いたことなど、新たな発見につながる機会にしました。

役員、社員間の相互理解を深めるため、「タテ」「ヨコ」「ナナメ」のコミュニケーション活性化に向けた様々な取組を実施しました。

1on1
上司と部下の1on1を実施し、業務の進捗に関する話題の他、仕事で困り事や悩んでいることや、今後のキャリアなどをざっくばらんに話す機会としています。

役員交流会
ビジネスラインを超えて役員と社員の交流会を実施し、日頃、やりとりする機会が少ない役員と他部署の社員間のコミュニケーションを促進しました。

コンダクトイベント
コンダクト（行動規範）につながる取組みの一環で、社員がコンダクト・インフルエンサーとなり、社員発信で様々な活動をしました。NPO法人から社会貢献活動について話を聞く講演会を開いたり、社員同士で社内にあるグッド・コンダクトやバッド・コンダクトに関する意見を募集したり、日常に埋もれている私たちの行動やカルチャーへの気付きを促す機会としました。

DEI&B～女性活躍推進～

当社の最大の財産は人材であり、競争力とイノベーションの源泉です。その考え方や価値観をはじめとした多様性を経営に活かすことは、当社の持続的成長に欠かせないものです。中でも、女性社員の活躍は当社の持続的成長に欠かせないものであり、新たな価値の創造と当社の持続的発展へ貢献できるよう行動計画を策定しています。

女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間

2022年10月1日 ▸ 2031年3月31日

方針に基づく数値目標

「女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供」での目標

目標01 新卒採用の女性比率 **40%以上を維持する**

46.7% 2023年4月入社

目標02 部室長等に占める女性の比率を **40%以上とする**

23.7% 2023年4月1日時点

「職業生活と家庭生活の両立に資する雇用環境の整備」での目標

目標03 休暇の1人あたりの取得日数を **年15日以上とする**

82.7% 2022年度

目標04 男性の「配偶者又はパートナーの出産・育児休暇」取得率を **100%とする**

93.8% 2022年度

その他データ

男女間賃金差異

67.2%

管理職に占める女性の割合が低いことが差異の主な要因です。女性活躍推進行動計画における目指す姿を実現していく過程で、賃金差異は縮小していくと考えます。

男性の育児休業に関する実績

111.5%

男性の育児休業取得率は、配偶者又はパートナーの出産育児休暇と育児休業、出生時育児休業の合計です。

TOPIC

人事部長に聞く！　女性部室長等比率のKPI設定の背景

当社は、女性部室長等比率を2030年度までに40%以上とするKPIを設定しています。社内で議論を重ねたその道のりを、人事部長に聞きました。

Q 政府が目標としている「指導的立場にある女性の割合を30%」よりKPIを高く設定したのはなぜですか？

A 当社は、責任ある機関投資家として、投資先企業にエンゲージメントを通じてESGへの対応を求める立場にあります。自社でも多様な視点や価値観が、持続的な成長を確保する上での強みとなり得るとの認識に立ち、女性の活躍推進を進めていく必要があると考えています。40%という数値は、グローバルな潮流も踏まえつつ、当社の状況に鑑み設定しました。

Q 達成可能ですか？

A 現在、当社の女性社員比率は約35%で、年々上昇しています。女性の採用や登用だけでなく、女性社員を中心としたプロジェクトの推進、選抜型の研修などを通じた育成、女性社員自身の意識の醸成に力を入れています。これらの取り組みにより達成は可能と考えています。

Q KPIの策定はスムーズに決まりましたか？

A なぜこのKPI設定にするのか、達成可能なのかといった議論に多くの時間を費やしました。KPI設定の背景や達成に向けた施策は上述の通りです。こうした議論を経て設定されたKPIについては、周囲の理解も重要だと考えており、社長メッセージの発信などを通じて、会社としてコミットし、意思決定に関わる女性社員を持続的に輩出する仕組みを構築していくことを社内の共通認識としました。

Q 目指す姿は何でしょう？

A 多様な人材は競争力とイノベーションの源泉です。ジェンダー・ダイバーシティの観点から、あらゆる意思決定の場に女性が当たり前に参画している状態を目指します。

人事部長
出水 里香

DEI&B～多様性の推進～

社内プロジェクト

Project F

Project Fは、当初女性活躍の一環として、発足しました。現在はコアメンバー7名＋メンター4名で構成されています。発足時の命題は「2022年4月に新ファンドを設定」「その後のマーケティング等、今まで当社では経験がないことにチャレンジしていく」というものでした。女性活躍に縛られることなく、運用会社の一社員として、ファンドの提供を通じて届けたい価値について自由に議論した結果、生まれたのが「日本次世代経営者ファンド」です。

プロジェクト名の‘F’には3つの想いを込めています。①Fans（投資は、応援だ。）②Fun（投資は、楽しい。）③Future（投資は、未来を創る。）―― この3つは、ファンドの組成においてもマーケティングにおいても私たちの軸になっています。

現在は、投資家にアクティブファンドを通じた投資体験や、参加者感を提供することを重視したデジタルマーケティングに取り組んでいます。直近では、ファンドの愛称を、Twitterの投票機能を利用して決定する参加型企画を行い、約1,000人に投票頂いた結果、「情熱列島」に決定しました。また2023年5月に受益者を対象とした運用報告会を実施し、運用者からの想いやメッセージを届けることができました。今後も新しい取り組みにチャレンジしていきます。

Project G

Project Gは、「多様性を尊重し会社の成長に繋げる職場の環境づくり」を考えるディスカッションと経営への提言を行う社内公募型プロジェクトとして、2022年9月にスタートしました。

性別や年齢、所属部署、職務歴等が多様な9名が自ら手を挙げて集まり、「すべての社員がいきいきと活躍し、多様な視点を取り込んで当社が成長していくための課題は何か、そして理想的な会社に向けて私たちはどのような取組みができるか」というテーマで定期的に議論を重ねました。加えて他社の先行事例を調査するためのヒアリングや見学を実施し、また、社内の多様な声を集めるためにアンケートや社員有志によるラウンドテーブルを開催することで、具体的な施策案に落とし込んでいきました。そして、経営会議で提言を行うとともに、取締役会にも報告を行いました。

2023年度は、提言した内容のうち、社内ネットワーク構築等の草の根的な取組みから実現に向けて始動します。活動メンバーを追加募集し、多くの社員が参加できる形でのカルチャー変革のムーブメントを起こせるよう、継続していきます。

Project G
=Project for Growth=

業界横断プロジェクト

資産運用業界横断的な 女性活躍推進の取組み

資産運用業界におけるD&Iの一環として女性活躍推進を後押しすべく、当社を含む4社でAsset Management Women's Forumネットワーク事務局を2022年春に立ち上げました。性別にとらわれないキャリア形成について、また、同じ悩みや目標を持ち日々頑張っている仲間とつながり、思いを共有する目的のイベントを、投資信託協会の協力を受けて2回開催し、参加者は延べ740名程度となりました。今後も継続的に活動します。

第1回

2022年8月 オンラインイベント実施

第一部
パネルディスカッション
「女性が働くうえで直面する壁の乗り越え方」

第二部
3テーマに分かれワークショップ
（参加者同士のディスカッション）

テーマA
キャリアブレイク ～ブランク後のキャリアアップ～

テーマB
周囲の理解 ～上司との信頼関係～

テーマC
ピープル・マネージャー ～管理職を目指す？～

第2回

3月8日の国際女性デーを前に、2023年2月をAsset Management Women's月間と位置付け全3回のプログラム開催

2/13 オンライン
女性の活躍を最大限に引き出すマネジメントが学べる！フルキャリマネジメント
ー子育てしながら働く部下を持つマネジャーの心得ー

2/17 対面
女性リーダー育成のためのロードマップ
ー女性活躍推進の責任者が集まり、他業種の具体的取り組みを学び議論するワークショップー

2/28 オンライン
女性のキャリアの描き方 ー年代別の悩みやリスキリングも解説！ー

DEI&B～人材育成～

お客様に選ばれる圧倒的なリーディング・カンパニーになるためには、時代の変化に適応し、持続的な成長を可能にする基盤を確立することが重要です。資産運用会社である当社においては、人材が最も重要な基盤であり、人材育成を行うことでその基盤の確立を目指しています。

「選択と選抜」を重点に置いた育成体系

必須研修	資産運用会社の社員としてのマインドセット・基礎知識・スキルを習得し、活躍の素地をつくる（階層別研修、倫理系研修、部門別研修など）
選抜型研修	新たな役割に登用されるための基盤となるマインド・経験・マネジメントスキルを身につける（ピープル・マネジメント研修、他部署経験など）
選択型研修	自ら描いたキャリアプランを反映し、個々人の適性に合った成長の機会を得る（e-learning、語学学習、野村ビジネスアカデミーなど）
資格取得支援	証券アナリスト（CMA）、米国証券アナリスト（CFA）、ファイナンシャル・プランナー（FP）など

2022年度に提供した 教育・研修プログラム

研修参加 延べ人数
4,524人

受講時間
11,495時間

1人当たりの研修費
11万2000円

資格保有状況

2023年3月末時点

CMA **466人**

CFA **61人**

FP **112人**

ウェルビーイングで働ける環境づくり

野村で働くすべての人が、肉体的、精神的、そして社会的にも満たされた状態（Well-being）になることを目指す、グループ全体の健康経営のゴールのもと、当社は、それを実現するためにガイドラインを定めて推進しています。

2023年度は**01 長時間労働の是正　02 休暇等の取得促進　03 健康保持・増進**に関するガイドラインを策定し、推進します。

当社では、フレックスタイム制勤務制度、在宅勤務制度を導入し柔軟な働き方が可能です。

社内KPIの達成に当たっては、部室ごとに達成状況を全社でモニターしている他、部室状況を踏まえて改善に向けた取組を進めています。

2023年度野村アセットマネジメントWell-beingガイドライン

01 長時間労働の是正

目的　業務上の工夫やプロセスの見直しにより生産性を向上しつつ、長時間労働を改めることで、社員の健康を維持し健康経営を推進する

- KPI　全社員　勤務間インターバル 8時間以上
- KPI　管理職　時間外労働 60時間以内/月
- KPI　非管理職　時間外労働 45時間以内/月

02 休暇等の取得促進

目的　心身ともに十分な休息を取り、プライベートを充実させることで、いきいきと会社生活を送れるようにする

- KPI　年次有給休暇 年15日以上取得
- KPI　5営業日連続年次有給休暇 1回以上
- KPI　男性の育児休暇・育児休業の取得率 100%

03 健康保持・増進

目的　心身ともに健康であることで、社員一人ひとりが自らの持つ能力や個性を十分に発揮し、活躍できるようにする

- KPI　健康診断受診率（定期健診・人間ドック） 100%
- KPI　メンタルヘルス研修受講率 100%

各KPIの詳細については、下記をご参照ください。
https://www.nomura-am.co.jp/special/sustainability/data.html

コーポレートガバナンスの強み

資産運用を託される者として、常にお客様の利益を考えて行動し、深く信頼していただけるよう経営の独立性・透明性を高めることに努めています。
そのために、監査等委員会設置会社として重要な業務執行の決定に係る権限を取締役会において選任した業務執行取締役に大幅に委任し、
委任を受けた業務執行取締役が経営の業務執行を担う一方で、取締役会は監査等委員会とともに主として経営を監督する体制としています。

経営の監督

取締役会とともに監査等委員会を設置しており、業務執行取締役による経営の業務執行が適切に行われていることを監督します。取締役会議長を独立社外取締役とした上で、議長が社長と事前に協議を行って重点討議事項を定めるなど、取締役会における議論の活性化を図っています。加えて、次の取組みを行っています。

INITIATIVE

独立性の強化

当社が属する野村グループからも十分に独立した立場にある者を独立社外取締役として選任し、併せて監査等委員に選定

利益相反管理の強化

独立社外取締役を含む当社等と独立の立場にある者が過半数を占める会議体を設け、フィデューシャリー・デューティー遂行の観点から以下を検証

- **議決権行使を含むスチュワードシップ活動**
- **投資信託の運営・管理**

経営の執行

執行を担う業務執行取締役は、その知識、経験等に照らして十分な能力を有すると考えられる者を、監査等委員会の意見も踏まえて選任します。加えて、執行役員制度を導入し、高度な専門性や熟練した経験を有する者などを執行役員として選任して執行機能の一部を委任することで、より効率的な経営が図られるようにしています。

経営の独立性・透明性の向上

2021年4月には、それまで2名であった当社と独立の立場にある社外取締役を増員して3名とし、それぞれ取締役会議長、監査等委員長、監査等委員に選定しています。経営の独立性・透明性をさらに向上させるべく取り組んでいます。

強固な利益相反管理体制

お客様の利益よりも当社や当社のグループ会社の利益を優先した業務運営が行われることがないようにするため、利益相反管理方針において、運用・調査の独立性を確保する体制を定めています。時代の要請や変化を先取りして継続的に組織改革に取り組み、チーフ・コンフリクト・オフィサー（利益相反管理統括責任者）を設置するなど、強固な体制を構築しています。

利益相反管理方針はこちら
https://www.nomura-am.co.jp/conflict/

独立社外取締役 2023年4月1日時点

山本 誠一郎
取締役会議長

木村 明子
監査等委員長
弁護士

前田 良治
監査等委員

取締役会
8名中3名が独立社外取締役

監査等委員会
独立社外取締役が委員長、
委員の過半数が
独立社外取締役によって構成

グローバルネットワークにおけるサステナビリティへの取組み

当社は、10以上の国と地域で事業展開しているグローバルな資産運用会社です。
当社はグローバルにサステナビリティ活動を推進することで、社会課題解決への期待に応え、持続可能な豊かな社会の実現を目指しています。

United Kingdom

投資を通じた寄付の実施

ノムラ・アセット・マネジメント UK リミテッドでは、2022年12月に、安全な飲用水の普及に取り組む慈善団体「charity: water（チャリティーウォーター）」に対して5万ドルを寄付しました。本寄付には、アイルランド籍のUCITSファンド「ノムラ・ファンズ・アイルランドplc」が受け取る運用報酬の一部が充当されました。今回の寄付金は、ニジェールの学校やエチオピアのコミュニティプロジェクトに使われる予定です。

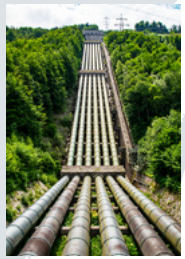
United Kingdom

Germany

Germany

環境への取り組み

当社は2030年までに当社拠点のGHG排出量ネットゼロ目標を設定し（P.11参照）、グローバルに再生可能電力の活用を推進しています。特にノムラ・アセット・マネジメント ヨーロッパ KVG mbHでは、過去10年以上にわたり再生可能電力を活用してきました※。



※2022年9月末までは再生可能電力を購入していましたが、ロシア・ウクライナ情勢により調達が困難となり、一時停止していました。その後、2023年4月からは再生可能電力の購入を再開しています。

Malaysia

社会貢献活動

ノムラ・アセット・マネジメント マレーシア Sdn.Bhd.では、「持続可能な未来への貢献」の一環として、2022年6月、NPO法人 チーム・セランゴールのボランティアに参加し、セランゴール州屈指の美しい河川「ケドンドン川」で「プロギング（ごみ拾いとジョギングを合わせた活動）」を実施しました。本活動により回収されたごみの総量は、80kg超と推定されています。

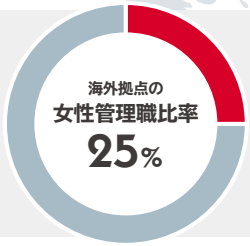
国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）によると、マレーシアは世界で最も多様性に富む自然を有する国の1つと認識されています。生態系の保全に努めることは、マレーシアに多く存在する自然依存の経済活動の持続可能性に寄与します。

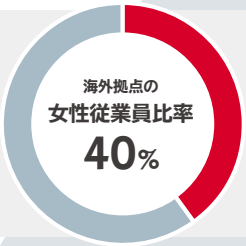
Malaysia

TOPIC

海外拠点の女性活躍

当社の海外拠点でも、女性が活躍しています。

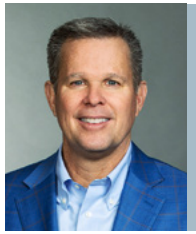




※2023年3月末時点
※台湾拠点を除く

資本提携する運用会社におけるサステナビリティへの取組み

野村ホールディングスが出資する運用会社2社は、本業を通じたサステナビリティの実現に長年取り組んできています。
当社は、これら運用会社と連携して、サステナブル投資を通じた持続可能な豊かな社会の実現に貢献します。



American Century Investments

Prosper With Purpose™
～豊かな未来のために～

ACIは、お客様に運用による利益をもたらすだけではなく、
社会課題を解決できる企業への投資や先進的な研究機関への活動資金を提供することで、
より良い社会を目指します。

Jonathan Thomas | President, Chief Executive Officer

アメリカン・センチュリー・インベストメンツ（ACI）

ACIは約60年の歴史を通して、高い運用実績の実現と、顧客との強固で長期的な関係の構築を重視する、質の高いアクティブ運用を行ってきました。野村ホールディングスは、アメリカン・センチュリー・インベストメンツと戦略提携を結び、出資を行っています。当社では、ACIの持つノウハウを有効活用し、運用ソリューションを提供しています。

ACIは企業の利益を、社会に有益な事業として還元

ACIの創業者が設立した非営利団体「ストワーズ医学研究所」がACIの支配株主となっており、株主配当を通して、人々の健康に有益な影響（インパクト）を与えるビジネスモデルです。ストワーズ医学研究所では、分子生物学や細胞生物学など、生物医学の基礎研究に焦点を当て、遺伝性疾患の原因解明と、その治療や予防の鍵を見つける研究を行っています。ストワーズ医学研究所では、ACIからの株主配当を活動資金として、治療を待つ多くの方々のために、医学の基礎研究を行っています。

American Century Investments
アメリカン・センチュリー・インベストメンツ
（資産運用会社）

ストワーズ医学研究所は
ACIの支配株主

株主配当
2000年以降
総額18億ドル

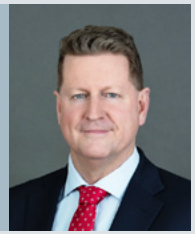
Stowers Institute for Medical Research
ストワーズ医学研究所
（基礎バイオ医療研究機関・非営利団体）

ACIの収益の一部を
株主配当として受け取る

New Forests

**森林ビジネスにおける
経済合理性と環境価値の両立により、
持続可能な未来を実現します。**

Mark Rogers | Chief Executive Officer



ニューフォレストPty Limited（New Forests）

New Forestsは、オーストラリアに本社を置く天然資源管理事業者で、サーキュラー・バイオエコノミーや地域社会との共生を重視した森林資源等の管理を行うことにより、投資家向けの長期・安定的な投資リターンの提供と持続可能な未来の実現をビジョンとしています。同社は、現在107億オーストラリアドルの資産を運用しており、120万ヘクタールを超える森林を管理しています。野村ホールディングスは41%の株式を取得し、当社では、新たな資産クラスの商品提供に加え、森林資源・カーボン・クレジットの分野に関する業界知識・ノウハウを獲得することによって関連ビジネスの創出に注力しています。

地域環境に配慮しながら森林資産を取得・管理・運営

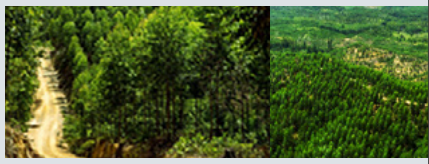
New Forestsは、世界第2位の森林アセットマネジメント会社として、オーストラリア・ニュージーランド・アメリカ合衆国・アフリカ・東南アジアで森林や農地に関するファンドを運用しています。同社は、持続可能な木材プランテーションと自然保護地域、カーボン・クレジットの発行を通じた温室効果ガス排出抑制プロジェクト、農業、木材加工そして森林事業インフラ等の多様なポートフォリオを管理しています。森林資源に投資し、アジアへ森林認証製品（持続可能な森林の利活用が図られた製品）の供給と同時に、カーボン・クレジットの創出など、森林の環境価値に着目しています。

New Forests
ニューフォレスト
（資産運用会社）

森林ファンド
森林を
管理・運営

資材等の購入者
（製紙／建材、
カーボンクレジット等）

投資家
（配当）



会社概要

数字で見る野村アセットマネジメントの強み（2023年3月末現在）

設立	運用資産残高	グローバルの陣容
1959年	69.1兆円	1,506人

国内のETF残高シェア	国内公募投信マーケットシェア	UCITSファンド残高
首位44%	首位26.8%	日系 首位

投資信託協会等のデータに基づき、野村アセットマネジメントが集計。

社　名	野村アセットマネジメント株式会社 Nomura Asset Management Co., Ltd. https://www.nomura-am.co.jp/
株　主	野村ホールディングス株式会社（100%）
事業内容	投資助言・代理業及び投資運用業に係る業務
金融商品取引業者の登録番号	関東財務局長（金商）第373号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「業界初」「日本初」の取組みから見る当社の強み

- 1959 野村證券投資信託委託設立
- 1968 業界初の「積立株式ファンド」設定
- 1972 日本初の外国株100%ファンドを設定
- 1980 日本初のインデックスファンド運用開始
- 1981 野村投資顧問設立
- 1995 日本初のETF設定
- 1997 野村證券投資信託委託と野村投資顧問の合併により野村アセットマネジメント投信が発足（2000年11月に現社名に変更）
- 1999 日本初の私募投信設定
- 2001 日本初の現物拠出型ETF設定
- 2007 リンク債を利用した日本初のETF設定
- 2008 日系初のイスラム運用業務のライセンス取得（ノムラ・イスラミックAM設立）
- 2015 ACI（アメリカン・センチュリー・インベストメンツ）と提携
- 2016 ウエルス・スクエアを設立（野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、野村総合研究所との合弁）
- 2016 日本初の責任投資専門部署を設立
- 2019 日本初の公募株式投資信託の併合
- 2022 日本初、企業が開示する温室効果ガス吸収量を企業評価に反映
- 2022 日本初のマルチアセット型ETF設定

リスクと費用について
～日本次世代経営者ファンド～

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

（2023年6月現在）

ご購入時手数料

ありません。

※ご購入時手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年 1.089%（税抜年 0.99%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。

※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

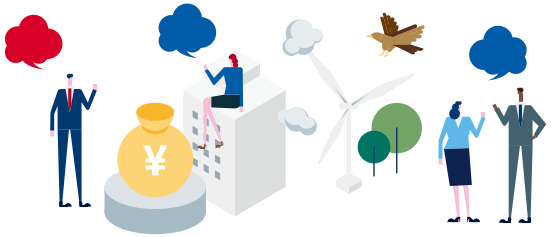
信託財産留保額（ご換金時）

1 万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

商号	野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第 373 号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



NOMURA
野村アセットマネジメント

https://www.nomura-am.co.jp/